

【港湾整備事業】
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
小樽港 本港地区 臨港道路整備事業 北海道開発局	10年 継続中	148	247	輸送コスト削減 (平成17年度予測交通量： 10,391台/年)	158	1.6	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
枝幸港 本港地区 小型船だまり整備事業 北海道開発局	10年 継続中	33	69	滞船コスト削減 (平成22年度小型船利用予測 隻数：53隻)	33	2.1	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、船舶航行の安全性が向上し、陸揚げ等の作業の効率化が図られる。	継続	北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 栗田 悟)
浦河港 本港地区 防波堤整備事業 北海道開発局	10年 継続中	129	253	輸送コスト削減 (平成28年度予測取扱貨物 量：258千トン/年) 海難事故回避効果 (平成28年度予測荒天遭遇船 船隻数：約10隻/年)	110	2.3	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 栗田 悟)
青森港 沖館地区・油川地区 防波堤整備事業 東北地方整備局	その他	409	1,425	輸送コスト削減 (平成26年度予測取扱貨物 量：19,974千トン/年)	488	2.9	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
名古屋港 鵜田ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 中部地方整備局	10年 継続中	670	2,083	輸送コスト削減 (平成15年度実績取扱貨物 量：20.5万TEU/年)	778	2.7	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
尼崎西宮芦屋港 尼崎地区 多目的国際ターミナル整備事業 近畿地方整備局	再々評価	178	306	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物 量：500千トン/年)	218	1.4	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
岩国港 室の木地区 多目的国際ターミナル整備事業 中国地方整備局	再々評価	113	166	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物 量：420千トン/年)	135	1.2	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
志布志港 新若浜地区 多目的国際ターミナル整備事業 九州地方整備局	10年 継続中	584	1,220	輸送コスト削減 (平成19年度予測取扱貨物 量：1,510千トン/年)	656	1.8	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
名瀬港 立神地区 防波堤整備事業 九州地方整備局	その他	261	571	輸送コスト削減 (平成30年度予測取扱貨物 量：1,139千トン/年、 予測入港隻数：1,560隻/ 年)	267	2.1	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)

【港湾整備事業】
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
仏ヶ浦港 長後地区 旅客船ターミナル整備事業 青森県	再々評価	31	54	移動コスト削減 (平成25年度予測旅客船入港 隻数：2,116隻/年 クルージング機会の増加)	25	2.2	・旅客船対応ターミナルの整備により、仏ヶ浦観光客の上 陸の際の安全性及び利便性向上が図られる。	継続	東北地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 麻山健太郎)
日立港 第5ふ頭地区 多目的国際ターミナル整備事業 茨城県	10年 継続中	48	65	輸送コスト削減 (平成16年度予測完成自動車 取扱台数：26千台/年)	43	1.5	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量 が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
東京港 中央防波堤内側地区 多目的国際ターミナル整備事業 東京都	10年 継続中	87	200	輸送コスト削減 (平成17年度予測取扱貨物 量：430千トン/年)	108	1.8	・当該事業の実施により、大型化された船舶が第三航路側 へ安全に航行可能となるばかりでなく、異常時には代替航 路としての機能を果たし、東京港の安全が格段に高まる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
元町港 前浜地区 離島ターミナル整備事業 東京都	その他	99	192	輸送コスト削減 (平成29年度予測取扱貨物 量：374千トン/年 予測貨客船入港隻数：283 隻/年)	102	1.9	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量 が軽減される。	継続	関東地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 西尾 保之)
波浮港 波浮地区 小型船だまり整備事業 東京都	その他	136	153	輸送コスト削減 (平成29年度予測取扱貨物 量：187千トン/年) 荒天遭船舶損失削減便益 (平成29年度予測貨物入港 隻数：433隻/年)	115	1.3	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量 が軽減される。	継続	関東地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 西尾 保之)
三池港 沖ノ平地区 離島ターミナル整備事業 東京都	その他	253	283	輸送コスト削減 (平成29年度予測取扱貨物 量：293千トン/年 予測貨客船入港隻数：90隻 /年)	203	1.4	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量 が軽減される。	継続	関東地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 西尾 保之)
御蔵島港 里浜地区 離島ターミナル整備事業 東京都	その他	84	182	輸送コスト削減 (平成29年度予測取扱貨物 量：82千トン/年 予測貨客船入港隻数：7隻/ 年)	80	2.3	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量 が軽減される。	継続	関東地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 西尾 保之)
神湊港 底土地区 離島ターミナル整備事業 東京都	その他	148	325	輸送コスト削減 (平成29年度予測取扱貨物 量：422千トン/年 予測貨客船入港隻数：44隻 /年)	163	2.0	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量 が軽減される。	継続	関東地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 西尾 保之)
新潟港 西港区 信濃川左岸地区 港湾緑地整備事業 新潟県	その他	28	167	平成20年度 受益対象世帯数 205,777世 帯	34	5.0	背後の歴史的建造物との調和を図ることにより、地域の良 好な景観を創出することができる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
魚津港 北地区 港湾緑地整備事業 富山県	10年 継続中	20	26	平成22年度 受益対象世帯数 36,986世帯	22	1.2	多種多様な植栽によりCO2の削減が見込まれる。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 春木芳男)
七尾港 矢田新地区 耐震強化岸壁整備事業 石川県	10年 継続中	25	28	輸送コスト削減 (地震時予測取扱貨物量：緊 急物資 1,871トン/月) (地震時予測取扱貨物量：一 般貨物 910千トン/年) ※供用年次：平成26年度	23	1.2	・緊急物資輸送による地域住民の生活の維持が図られる。 ・港湾利用による復旧・復興の支援が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
飯田港 飯田地区 防波堤整備事業 石川県	10年 継続中	17	22	作業コスト削減 (平成23年度小型船利用予測 隻数：97隻)	19	1.2	・係留の安全性の向上が図られる。 ・輸送の信頼性の向上が図られる。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中本 隆)
鹿島港 和布地区 防波堤整備事業 福井県	再々評価	59	157	輸送コスト削減効果 (平成22年度予測取扱貨物 量：657トン/年) 海難費用削減効果 (平成22年度予測利用隻数： 12隻/年)	74	2.1	・輸送の信頼性の向上が図られる。 ・係留の安全性の向上が図られる。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中本 隆)
三河港 御津地区 国内物流ターミナル整備プロジェクト 愛知県	10年 継続中	38	47	輸送コスト削減 (平成25年度予測取扱貨物 量：203千トン/年)	38	1.3	・排出ガスの減少 (NOx：3.2トン/年、CO2：56.1トン-C/年)	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
東横豆港 桑畑C地区 国内物流ターミナル整備プロジェクト 愛知県	10年 継続中	23	39	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物 量：756千トン/年)	25	1.5	・排出ガスの減少 (CO2：242トン-C/年)	継続	中部地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中原 正顕)
名古屋港 稲永地区 複合一貫輸送に対応した内貿ターミナル 整備プロジェクト 名古屋港管理組合	10年 継続中	70	83	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物 量：309千トン/年)	66	1.3	老朽化したふ頭を再開発することにより、荷役の安全性及 び効率性の向上が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
名古屋港 鍋田ふ頭地区 海浜(干潟)整備事業 名古屋港管理組合	5年 未着工	16	-	-	-	-	-	中止	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
姫路港 広畑地区 国内物流ターミナル整備事業 兵庫県	10年 継続中	19	49	輸送コスト削減 (平成19年度予測取扱貨物 量：200千トン/年)	21	2.3	・沿道騒音等の軽減 ・道路の混雑緩和 ・排出ガスの減少 (Nox：8トン/年、CO2：300トン-C/年)	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
相生港 相生地区 小型船だまり整備事業 兵庫県	10年 継続中	17	35	滞船コストの削減、作業コス トの削減 (平成20年度小型船利用予測 隻数：52隻〔水揚げを含 む〕)	17	2.0	港湾事業に伴って背後にできるふ頭用地に道路、雨水排水 施設、住宅用地および緑地などを整備し、都市機能の一 体的な整備を行い、交通の安全性や環境が改善され、地域 のまちづくりに貢献する	継続	近畿地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 上原 修二)
神戸港 東部臨海部地区 港湾緑地整備事業 神戸市	10年 継続中	132	243	・港湾来訪者の交流機会の増 加 (来訪者数：50万人/年)	182	1.3	緑地整備により、水際空間の高質化が図られ、環境改善、 交流機会の増加に資するとともに、港湾の防災拠点が形成 される。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
神戸港 PI (第2期)地区 臨港道路整備事業 神戸市	10年 継続中	37	214	輸送コスト削減 (平成25年度予測交通量： 21,441台/日)	44	4.8	・排出ガスの減少 (NOx：0.04トン/年、CO2：0.9トン-C/年)	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
新宮港 三崎地区 港湾緑地整備事業 和歌山県	10年 継続中	28	52	・交流レク便益 (来訪者数：109,022人/年)	31	1.7	緑地整備により、周辺地域、就労環境等の改善が図られる とともに、防災拠点としての機能を有する。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 齋藤 輝夫)
松江港 馬潟地区 国内物流ターミナル整備・臨港道路整備 事業 島根県	その他	27	39	輸送コスト削減 (平成24年度予測取扱貨物 量：141千トン/年)	31	1.3	・物流機能充実と、臨港道路の整備により港湾貨物輸送の 円滑化が図られる。 ・排出ガスの減少 (CO2:105.8トン-C/年 NOx:2.9トン/年)	継続	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村謙治)
岡山港 小串地区 小型船だまり整備事業 岡山県	10年 継続中	9	20	作業コスト削減 (平成19年度小型船利用予測 隻数：33隻)	11	1.8	多層係留の安全性が高まり、漁業活動の拠点としての機能 が確保される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
宇野港 宇野地区 旅客対応ターミナル整備・港湾緑地整備 事業 岡山県	その他	76	1,468	輸送コスト削減 (平成21年度予測旅客船入港 隻数：162隻/年)	91	16.1	旅客船に対応した効率的な輸送形態を可能にできる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)

水島港 玉島地区 海域環境創造事業 岡山県	5年 未着工	14	118	干潟利用予測者数 ：89,208人／年	13	8.7	人工干潟を整備し、多種多様な生物が生息する「生物生息機能」と、住民が自然や生物に触れ合える場所となる「浸水機能」に重点をおいた干潟の造成を行い、瀬戸内海にかつて多く存在していた良好な干潟環境を創造することにより、地域の環境保全に資することができる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
福山港 原地区 小型船だまり整備事業 広島県	10年 継続中	21	62	滞船コスト削減 (平成22年度小型船利用予測 隻数：34隻)	20	3.1	陸揚げ・準備等の効率化、安全性が高まり、漁業活動の拠点としての機能が確保される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
福山港 内港地区 港湾環境整備事業 広島県	10年 継続中	29	48	港湾緑地利用予測者数： 130,945人／年	36	1.4	市民が集い、憩う緑地の整備を行うことにより、福山市都市圏中心部の活性化を図ることができる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
尾道糸崎港 松浜地区 港湾環境整備事業 広島県	10年 継続中	9.0	18	港湾緑地利用予測者数： 82,081人／年	10	1.7	港湾従事者の休息、周辺住民の憩い場となり、また周辺地域の自然環境、生活環境の保護が図れる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
尾道糸崎港 松浜地区 国内物流ターミナル整備事業 広島県	10年 継続中	18	34	輸送コスト削減 (平成19年度予測取扱貨物 量：80千トン／年)	23	1.5	大型船に対応した効率的な輸送形態を可能にできる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
横田港 坊地地区 国内物流ターミナル整備・小型船だまり 整備事業 広島県	10年 継続中	20	35	滞船コスト削減 (平成22年度小型船利用予測 隻数：30隻)	23	1.5	物流機能と漁業機能を一体として整備することにより、既存施設と併せ効率的な整備が図られる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村謙治)
三島川之江港 川之江地区 小型船だまり整備事業 愛媛県	10年 継続中	15	22	滞船コストの削減 (平成16年度小型船利用予測 隻数：116隻)	15	1.5	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
三島川之江港 金子地区 小型船だまり整備事業 愛媛県	10年 継続中	32	41	滞船コストの削減 (平成16年度小型船利用予測 隻数：68隻)	35	1.2	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
東予港 壬生川地区 小型船だまり整備事業 愛媛県	10年 継続中	32	47	滞船コストの削減 (平成16年度小型船利用予測 隻数：214隻)	30	1.6	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
三池港 四山地区 小型船だまり整備事業 福岡県	5年 未着工	80	89	作業コスト削減、滞船コスト削減 (平成23年度小型船利用予測 隻数：190隻)	61	1.5	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
博多港 アイランドシティ地区 国内物流ターミナル整備事業 福岡市	10年 継続中	153	684	輸送コスト削減 (平成19年度予測取扱貨物 量：530千トン／年)	201	3.4	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。 ・排出ガスの減少 (CO2:539トン-C/年 NOx:4トン/年)	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
博多港 中央・心頭地区 臨港道路整備事業 福岡市	10年 継続中	94	371	輸送コスト削減 (平成26年度予測交通量： 30,100台／日)	82	4.6	・輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、既存道路の混雑緩和の効果が得られる。 ・排出ガスの減少 (CO2:548トン-C/年 NOx:10トン/年)	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
唐津港 東港地区 港湾緑地整備事業 佐賀県	10年 継続中	30	52	背後世帯数：733世帯 就労者：44,500人／年 港湾旅客：82,600人／年 不特定港湾訪問者：25,700人／年	30	1.7	多種多様な植栽によるCO ₂ 削減が見込まれる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
厳原港 厳原地区 臨港道路整備事業 長崎県	10年 継続中	30	58	輸送コスト削減 (平成21年度予測交通量： 7,510台／日)	28	2.0	・輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、既存道路の混雑緩和の効果が得られる。 ・排出ガスの減少 (CO2:67トン-C/年 NOx:0.3トン/年)	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
江迎港 ロノ里地区 小型船だまり整備事業 長崎県	再々評価	16	24	作業コスト削減 (平成19年度小型船利用予測 隻数：89隻)	21	1.1	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 神谷 昌文)
瀬戸港 福島地区 小型船だまり整備事業 長崎県	10年 継続中	15	28	作業コスト削減 (平成20年度小型船利用予測 隻数：233隻)	17	1.7	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 神谷 昌文)
堂崎港 堂崎地区 廃棄物海面処分場整備事業 長崎県	10年 継続中	41	63	輸送コストの削減 (処分容量 1,500千 m ³)	32	2.0	土石流発生地に近い場所でも広大な処分地を確保できる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貫 國郎)
佐世保港 寄船地区 小型船だまり整備事業 佐世保市	10年 継続中	8.5	12	作業コスト削減 (平成19年度小型船利用予測 隻数：23隻)	9.3	1.2	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
名瀬港 長浜地区 港湾緑地整備事業 鹿児島県	10年 継続中	12	36	港湾旅客：208,973人／年 背後世帯数：1,176世帯	15	2.4	多種多様な植栽によるCO ₂ 削減が見込まれる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
指宿港 指宿地区 小型船だまり整備事業 鹿児島県	10年 継続中	29	—	—	—	—	—	中止	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 神谷 昌文)
東之浜港 東之浜地区 離島ターミナル整備事業 土島村	再々評価	75	127	輸送コスト削減 (平成24年度予測取扱貨物 量：9千トン／年)	75	1.7	・港内の静穏度が向上することにより、生活物資の安定的で効率的輸送が可能となり、輸送コストが削減されると共に、定期船等のより安全な係留が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 神谷 昌文)
伊延港 伊延地区 離島ターミナル整備事業 和泊町	10年 継続中	93	214	輸送コスト削減 (平成25年度予測取扱貨物 量：143千トン／年)	97	2.2	・港内の静穏度が向上することにより、生活物資の安定的で効率的輸送が可能となり、輸送コストが削減されると共に、定期船等のより安全な係留が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 神谷 昌文)
本部港 塩川地区 国内物流ターミナル整備事業 沖縄県	10年 継続中	133	161	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物 量：857千トン／年)	140	1.1	・防波堤整備により船舶の就航率が向上するとともに陸上施設の被害軽減が図られる。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部港湾計画課 (課長 赤倉 康寛)